

平成 15年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 14年 11月 25日

上場会社名 東洋建設株式会社

上場取引所 東大

コード番号 1890

本社所在都道府県

(URL <http://www.toyo-const.co.jp>)

東京都

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 谷田部 穰

問合せ先責任者 役職名 取締役総務部長 氏名 毛利 茂樹 TEL (03) 3296 - 4611

中間決算取締役会開催日 平成 14年 11月 25日

中間配当制度の有無 無

単元株制度採用の有無 有 (1 単元 1,000 株)

1. 14年 9月中間期の業績(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 14年 9月 30日)

(1)経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 9月中間期	63,953	△ 6.6	458	△ 67.9	△ 703	-
13年 9月中間期	68,437	6.9	1,429	-	252	-
14年 3月期	200,034		5,820		3,648	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	
	百万円	%	円 銭	
14年 9月中間期	△ 1,260	-	△ 6.11	
13年 9月中間期	△ 99	-	△ 0.48	
14年 3月期	87		0.42	

(注)①期中平均株式数 14年 9月中間期 206,301,772 株 13年 9月中間期 206,319,749 株 14年 3月期 206,314,799 株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
14年 9月中間期	-	-
13年 9月中間期	-	-
14年 3月期	-	0.00

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 9月中間期	242,690	19,798	8.2	95.97
13年 9月中間期	294,233	20,218	6.9	98.00
14年 3月期	272,103	20,397	7.5	98.87

(注) 期末発行済株式数 14年 9月中間期 206,294,140 株 13年 9月中間期 206,319,749 株 14年 3月期 206,310,553 株

期末自己株式数 14年 9月中間期 25,609 株 13年 9月中間期 - 株 14年 3月期 9,196 株

2. 15年 3月期の業績予想(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

通 期	売上高 百万円	経常利益 百万円	当期純利益 百万円	1株当たり年間配当金	
				期 末 円 銭	円 銭
	185,000	3,300	1,500	3.00	3.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期)

7 円 27 銭

※上記予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の6ページをご覧ください。

中間貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	前中間会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間会計期間末 (平成14年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成14年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流 動 資 産						
現 金 預 金	22,014		7,487		16,836	
受 取 手 形	19,209		8,575		17,181	
完 成 工 事 未 収 入 金	16,825		18,485		41,607	
販 売 用 不 動 産	15,441		15,329		15,342	
未 成 工 事 支 出 金	100,839		79,632		66,300	
不 動 産 事 業 支 出 金	3,308		3,966		3,312	
そ の 他	35,863		32,809		32,163	
貸 倒 引 当 金	101		100		136	
流 動 資 産 合 計	213,400	72.5	166,185	68.5	192,607	70.8
固 定 資 産						
有 形 固 定 資 産						
建 物	26,918		27,021		27,041	
土 地	24,978		24,735		24,752	
そ の 他	18,596		18,645		18,869	
減 価 償 却 累 計 額	20,554		22,305		21,562	
有 形 固 定 資 産 合 計	49,940		48,097		49,101	
無 形 固 定 資 産	383		370		359	
投 資 等						
投 資 有 価 証 券	14,557		13,785		13,788	
固 定 化 営 業 債 権	3,309		2,856		2,894	
そ の 他	13,991		12,655		14,642	
貸 倒 引 当 金	1,349		1,259		1,290	
投 資 等 合 計	30,508		28,037		30,035	
固 定 資 産 合 計	80,832	27.5	76,504	31.5	79,496	29.2
資 産 合 計	294,233	100.0	242,690	100.0	272,103	100.0

(単位 百万円)

科 目	前中間会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間会計期間末 (平成14年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成14年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流 動 負 債						
支 払 手 形	40,355		23,462		38,647	
工 事 未 払 金	27,638		23,855		30,985	
短 期 借 入 金	81,233		77,732		81,199	
コマーシャル・ペーパー	500				2,000	
転 換 社 債			957		957	
(1 年 以 内 償 還 予 定)						
未 成 工 事 受 入 金	73,807		56,307		54,174	
引 当 金	1,026		789		972	
そ の 他	10,994		10,741		8,624	
流 動 負 債 合 計	235,556	80.0	193,845	79.8	217,560	80.0
固 定 負 債						
転 換 社 債	1,054					
長 期 借 入 金	31,581		24,785		28,136	
退 職 給 付 引 当 金	3,640		1,684		4,201	
そ の 他	2,182		2,575		1,809	
固 定 負 債 合 計	38,458	13.1	29,046	12.0	34,146	12.5
負 債 合 計	274,014	93.1	222,892	91.8	251,706	92.5
(資本の部)						
資 本 金	20,208	6.9			20,208	7.4
法 定 準 備 金						
資 本 準 備 金	1,261	0.4			1,261	0.4
再 評 価 差 額 金	218	0.1			80	0.0
欠 損 金						
中 間 (当 期) 未 処 理 損 失	97				48	
欠 損 金 合 計	97	0.0			48	0.0
評 価 差 額 金	935	0.3			943	0.3
自 己 株 式					0	0.0
資 本 合 計	20,218	6.9			20,397	7.5
資 本 金			20,208	8.3		
資 本 剰 余 金						
資 本 準 備 金			1,261	0.5		
利 益 剰 余 金						
中 間 未 処 理 損 失			1,307			
利 益 剰 余 金 合 計			1,307	0.5		
土 地 再 評 価 差 額 金			81	0.0		
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金			280	0.1		
自 己 株 式			1	0.0		
資 本 合 計			19,798	8.2		
負 債 資 本 合 計	294,233	100.0	242,690	100.0	272,103	100.0

中間損益計算書

(単位 百万円)

科目	前中間会計期間 自平成13年4月1日 [至平成13年9月30日]		当中間会計期間 自平成14年4月1日 [至平成14年9月30日]		前事業年度の 要約損益計算書 自平成13年4月1日 [至平成14年3月31日]	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
売上高		%		%		%
完成工事高	67,552		62,937		197,902	
不動産事業売上高	884		1,015		2,131	
合計	68,437	100.0	63,953	100.0	200,034	100.0
売上原価						
完成工事原価	63,353		59,752		186,629	
不動産事業売上原価	1,168		1,227		2,656	
合計	64,522	94.3	60,980	95.4	189,285	94.6
売上総利益						
完成工事総利益	4,199		3,184		11,273	
不動産事業総損失	283		211		524	
合計	3,915	5.7	2,972	4.6	10,749	5.4
販売費及び一般管理費	2,485	3.6	2,513	3.9	4,929	2.5
営業利益	1,429	2.1	458	0.7	5,820	2.9
営業外収益						
受取利息	99		106		260	
その他	189		156		443	
合計	289	0.4	263	0.4	704	0.4
営業外費用						
支払利息	1,315		1,214		2,625	
その他	151		210		250	
合計	1,466	2.1	1,425	2.2	2,876	1.4
経常利益又は経常損失()	252	0.4	703	1.1	3,648	1.8
特別利益	98	0.1	2,365	3.7	215	0.1
特別損失	138	0.2	3,292	5.1	2,910	1.5
税引前中間(当期)純利益 又は税引前中間純損失()	211	0.3	1,629	2.5	952	0.5
法人税、住民税及び事業税	84	0.1	135	0.2	190	0.1
法人税等調整額	227	0.3	504	0.8	675	0.3
当期純利益又は中間純損失()	99	0.1	1,260	2.0	87	0.0
前期繰越損失			48			
土地再評価差額金取崩額	1		1		135	
中間(当期)未処理損失	97		1,307		48	

〔中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項〕

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

満期保有目的の債券	償却原価法（定額法）
子会社株式及び関連会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券	
時価のあるもの	中間決算日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております）
時価のないもの	移動平均法による原価法

(2) デリバティブ

時価法

(3) たな卸資産

販売用不動産	個別法による原価法
未成工事支出金	個別法による原価法
不動産事業支出金	個別法による原価法
流動資産・その他（材料貯蔵品）	先入先出法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法

ただし、ホテル用固定資産及び平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数以下のとおりであります。

建物及び構築物	3～50年
機械装置及び工具器具・備品	2～20年

(2) 無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

なお、個別評価債権については、債権額から担保の評価額を控除した残額を回収不能見込額として債権額から直接控除しており、その金額は11,987百万円であります。

(2) 完成工事補償引当金

完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当中間会計期間末に至る1年間の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。

(3) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異は、10年による均等額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数

(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	金利スワップ
ヘッジ対象	借入金

ヘッジ方針

当社の内部規程である「デリバティブ管理規程」に基づき、将来の金利変動により借入金に係るキャッシュ・フローが変動するリスクをヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較して有効性の判定を行っております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 長期請負工事の収益計上処理

工期12ヶ月超かつ請負金額10億円以上の工事については工事進行基準によっており、工事進行基準による完成工事高は14,033百万円であります。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。

〔追加情報〕

(自己株式及び法定準備金取崩等会計)

当中間期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間期の損益に与える影響はありません。

なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間期における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。

これに伴い、前中間期において資産の部に計上しておりました「自己株式(その他流動資産)」は、当中間期末においては資本に対する控除項目としております。

(中間貸借対照表)

土地再評価差額金

中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間末から「再評価差額金」は「土地再評価差額金」として記載しております。

〔注 記 事 項〕

(中間貸借対照表関係)

	前中間会計期間末	当中間会計期間末	前事業年度末
1. 担保に供している資産	10,769 百万円	5,683 百万円	10,239 百万円
2. 保証債務額	5,760 百万円	5,670 百万円	6,120 百万円
3. 受取手形裏書譲渡高	242 百万円	157 百万円	- 百万円

(中間損益計算書関係)

1. その他特別利益のうち主要な項目及び金額

	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
退職給付引当金取崩額	- 百万円	2,290 百万円	- 百万円

2. 当社の売上高は、通常の営業の形態として、上期と比べ下期に完成する工事の割合が大きいため、事業年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。

(リース取引関係)

所有権移転外のファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額

(単位 百万円)

	前中間会計期間			当中間会計期間			前事業年度		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期 末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期 末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
工具器具・備品	518	152	366	614	246	368	548	204	344
その他	235	205	29	21	16	4	135	122	12
合計	754	357	396	635	263	372	684	326	357

未経過リース料中間期末残高相当額

	前中間会計期間末	当中間会計期間末	前事業年度末
1年内	151百万円	150百万円	140百万円
1年超	244百万円	211百万円	217百万円
合計	396百万円	372百万円	357百万円

- (注) 取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によって算定しております。

支払リース料及び減価償却費相当額

	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
支払リース料	173百万円	80百万円	177百万円
減価償却費相当額	173百万円	80百万円	177百万円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

<個別>受注・売上・繰越高分類表(工種別)

(1) 受 注 高

(単位 百万円)

期 別 区 分	前年中間期(13.4~13.9)		当中間期(14.4~14.9)		対前年中間 期増減率(%)	前 期(13.4~14.3)		
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)		金 額	構成比(%)	
建 設 事 業	海上土木	28,004	38.9%	23,857	53.3%	-14.8%	68,780	43.9%
	陸上土木	18,269	25.3%	9,577	21.4%	-47.6%	37,244	23.7%
	建 築	25,825	35.8%	11,297	25.3%	-56.3%	50,859	32.4%
	計	72,098	100.0%	44,732	100.0%	-38.0%	156,883	100.0%
不 動 産 事 業	912		1,024		12.2%	2,065		
合 計	73,011		45,756		-37.3%	158,949		

(2) 売 上 高

(単位 百万円)

期 別 区 分	前年中間期(13.4~13.9)		当中間期(14.4~14.9)		対前年中間 期増減率(%)	前 期(13.4~14.3)		
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)		金 額	構成比(%)	
建 設 事 業	海上土木	26,057	38.6%	29,409	46.7%	12.9%	81,165	41.0%
	陸上土木	16,101	23.8%	13,520	21.5%	-16.0%	48,535	24.5%
	建 築	25,393	37.6%	20,007	31.8%	-21.2%	68,201	34.5%
	計	67,552	100.0%	62,937	100.0%	-6.8%	197,902	100.0%
不 動 産 事 業	884		1,015		14.8%	2,131		
合 計	68,437		63,953		-6.6%	200,034		

(3) 繰 越 高

(単位 百万円)

期 別 区 分	前年中間期(13.4~13.9)		当中間期(14.4~14.9)		対前年中間 期増減率(%)	前 期(13.4~14.3)		
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)		金 額	構成比(%)	
建 設 事 業	海上土木	83,703	34.7%	63,695	35.9%	-23.9%	(69,461) 69,248	(35.5%) 35.4%
	陸上土木	87,306	36.2%	69,896	39.5%	-19.9%	(73,886) 73,839	(37.8%) 37.8%
	建 築	70,032	29.1%	43,546	24.6%	-37.8%	(52,258) 52,255	(26.7%) 26.8%
	計	241,042	100.0%	177,138	100.0%	-26.5%	(195,606) 195,343	(100.0%) 100.0%
不 動 産 事 業	199		113		-43.3%	105		
合 計	241,241		177,251		-26.5%	(195,711) 195,448		

(注)「前期(13.4~14.3)」欄の上段()内表示は前期における次期繰越高及び構成比を表し、下段表示は当該事業年度中に外国為替相場が変動したため、海外の繰越高及び構成比を修正したものであります。

<個別>受注・売上・繰越高分類表（施主別）

(1) 受注高 (単位 百万円)

区分	期別	前年中間期(13.4~13.9)		当中間期(14.4~14.9)		対前年中間 期増減率(%)	前期(13.4~14.3)		
		金額	構成比(%)	金額	構成比(%)		金額	構成比(%)	
建設	土	国内官庁	41,675	57.8%	30,375	67.9%	-27.1%	94,387	60.2%
		国内民間	3,558	4.9%	3,063	6.8%	-13.9%	7,003	4.5%
		海外	1,040	1.5%	-4	-	-	4,633	2.9%
	計	46,273	64.2%	33,434	74.7%	-27.7%	106,024	67.6%	
事業	木	国内官庁	5,032	7.0%	2,262	5.1%	-55.0%	8,681	5.5%
		国内民間	19,307	26.8%	9,035	20.2%	-53.2%	40,628	25.9%
		海外	1,484	2.0%	-	-	-	1,549	1.0%
	計	25,825	35.8%	11,297	25.3%	-56.3%	50,859	32.4%	
業	合	国内官庁	46,707	64.8%	32,638	73.0%	-30.1%	103,068	65.7%
		国内民間	22,865	31.7%	12,098	27.0%	-47.1%	47,631	30.4%
		海外	2,525	3.5%	-4	-	-	6,183	3.9%
計	72,098	100.0%	44,732	100.0%	-38.0%	156,883	100.0%		
不動産事業		912		1,024		12.2%	2,065		
合計		73,011		45,756		-37.3%	158,949		

(2) 売上高 (単位 百万円)

区分	期別	前年中間期(13.4~13.9)		当中間期(14.4~14.9)		対前年中間 期増減率(%)	前期(13.4~14.3)		
		金額	構成比(%)	金額	構成比(%)		金額	構成比(%)	
建設	土	国内官庁	38,287	56.7%	39,743	63.2%	3.8%	112,734	57.0%
		国内民間	1,675	2.4%	3,180	5.0%	89.9%	14,676	7.4%
		海外	2,196	3.3%	6	0.0%	-99.7%	2,290	1.2%
	計	42,159	62.4%	42,930	68.2%	1.8%	129,701	65.5%	
事業	木	国内官庁	3,064	4.5%	4,675	7.4%	52.6%	13,634	6.9%
		国内民間	22,329	33.1%	15,275	24.3%	-31.6%	53,075	26.8%
		海外	0	0.0%	55	0.1%	-	1,491	0.8%
	計	25,393	37.6%	20,007	31.8%	-21.2%	68,201	34.5%	
業	合	国内官庁	41,352	61.2%	44,418	70.6%	7.4%	126,368	63.9%
		国内民間	24,004	35.5%	18,456	29.3%	-23.1%	67,752	34.2%
		海外	2,196	3.3%	61	0.1%	-97.2%	3,781	1.9%
計	67,552	100.0%	62,937	100.0%	-6.8%	197,902	100.0%		
不動産事業		884		1,015		14.8%	2,131		
合計		68,437		63,953		-6.6%	200,034		

(3) 繰越高 (単位 百万円)

区分	期別	前年中間期(13.4~13.9)		当中間期(14.4~14.9)		対前年中間 期増減率(%)	前期(13.4~14.3)		
		金額	構成比(%)	金額	構成比(%)		金額	構成比(%)	
建設	土	国内官庁	132,972	55.2%	101,870	57.5%	-23.4%	(111,238)	(56.9%)
		国内民間	28,839	12.0%	19,165	10.8%	-33.5%	(19,283)	(9.8%)
		海外	9,197	3.8%	12,555	7.1%	36.5%	(12,825)	(6.6%)
	計	171,009	71.0%	133,591	75.4%	-21.9%	(143,347)	(73.3%)	
事業	木	国内官庁	21,760	9.0%	12,426	7.0%	-42.9%	(14,839)	(7.6%)
		国内民間	46,786	19.4%	31,120	17.6%	-33.5%	(37,360)	(19.1%)
		海外	1,484	0.6%	-	-	-	(58)	(0.0%)
	計	70,032	29.0%	43,546	24.6%	-37.8%	(52,258)	(26.7%)	
業	合	国内官庁	154,733	64.2%	114,297	64.5%	-26.1%	(126,078)	(64.5%)
		国内民間	75,626	31.4%	50,285	28.4%	-33.5%	(56,644)	(28.9%)
		海外	10,682	4.4%	12,555	7.1%	17.5%	(12,884)	(6.6%)
計	241,042	100.0%	177,138	100.0%	-26.5%	(195,606)	(100.0%)		
不動産事業		199		113		-43.3%	105		
合計		241,241		177,251		-26.5%	(195,711)		

(注) 「前期(13.4~14.3)」欄の上段()内表示は前期における次期繰越高及び構成比を表し、下段表示は当該事業年度中に外国為替相場が変動したため、海外の繰越高及び構成比を修正したものであります。